

RORZE

第38期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2023年5月30日(火曜日)

午前9時30分(受付開始 午前9時)



開催場所

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社本社 食堂

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役6名選任の件

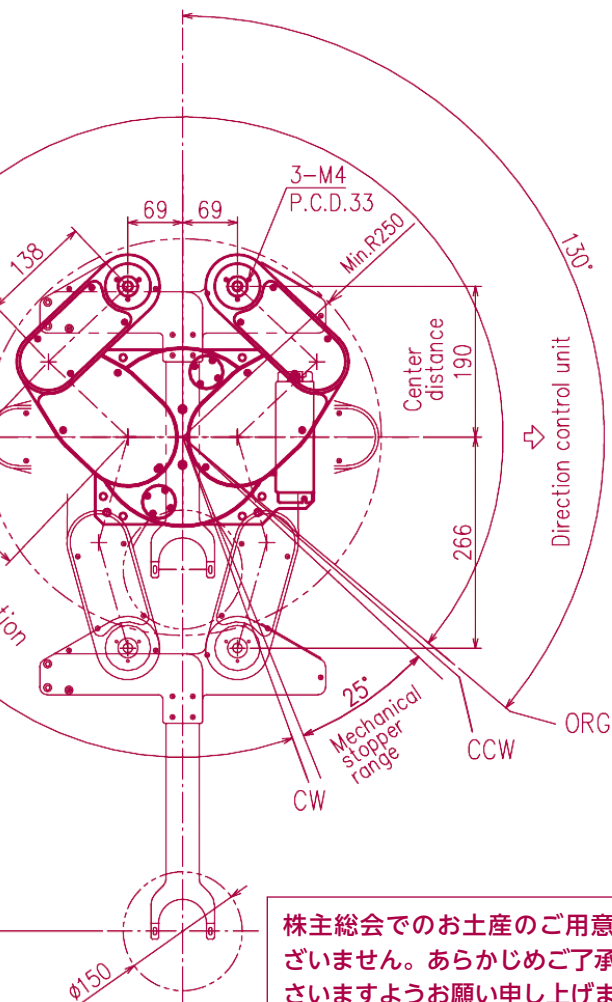
第3号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

目次

第38期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	7
事業報告	17
連結計算書類	33
計算書類	36
監査報告書	39

ローツェ株式会社

証券コード：6323



株主総会でのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

証券コード：6323

(発送日) 2023年5月15日

(電子提供措置の開始日) 2023年5月9日

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツェ株式会社

代表取締役社長 藤代 祥之

株 主 各 位

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.rorze.com/ir/news.php>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「第38期 定時株主総会招集ご通知」を選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6323/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ローツェ」または「コード」に当社証券コード「6323」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って、2023年5月29日（月曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2023年5月30日（火曜日）午前9時30分（受付開始 午前9時）
場 所	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2 当社本社 食堂 ※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
目的事項	報告事項 1. 第38期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第38期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第19条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要 (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

開催日時 2023年5月30日(火曜日) 午前9時30分(受付開始 午前9時)

インターネット等で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取る方法、または当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2023年5月29日(月曜日) 午後6時入力完了分まで

- 1 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- 2 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- 3 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。またスマートフォンをご利用の場合は、パケット通信料その他利用料が必要となりますが、これら料金も株主様のご負担となります。
- 4 機関投資家の皆様に関しましては、本株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

書面郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2023年5月29日(月曜日) 午後6時到着分まで

- ※インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ※インターネット等または書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- ※書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。

インターネット等による議決権行使

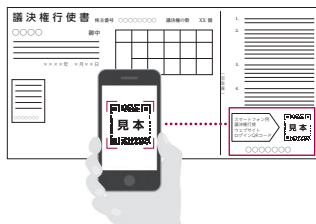
行使期限

2023年5月29日(月曜日) 午後6時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

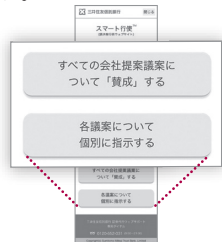
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

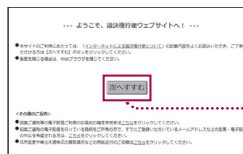
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイトへ <https://www.web54.net>

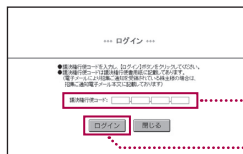
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「アクセス用QRコード」



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

「株主総会ライブ中継」のご案内

本株主総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様も、インターネットの手段を用いて、株主総会当日の議事進行の様子をライブ中継にてご視聴いただくことができます。

記

ライブ中継のご視聴方法

ライブ中継のご視聴をご希望される株主様は、事前に以下に記載のURLまたはQRコードにより、ライブ中継ご視聴登録ページにアクセスし、ご登録いただきますようお願いいたします。

<ライブ中継ご視聴登録ページ>

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_I0OrNYoLTBCAOTfAmc2qRw



<ライブ中継ご視聴方法>

事前にライブ中継ご視聴登録ページ（2023年5月9日（火曜日）以降アクセス可能）からご登録いただきますと、登録完了メールが届きます。当日は登録完了メール内のライブ中継ご視聴用リンクからご参加ください。

事前にライブ中継ご視聴用リンクにアクセスいただき、「ローツエ株式会社 第38期 定時株主総会」の予定が表示されているかご確認をお願いいたします。

その他の注意事項

1. 株主総会ライブ中継では、議決権行使を行うことはできないため、代理人により議決権を行使いただくか、前述3ページでご案内した方法にて、事前に議決権を行使いただきますようお願いいたします。
2. 当社は、株主総会ライブ中継の実施にあたり、合理的な範囲で通信障害等への対策を行いますが、仮に、このような通信障害等が生じた場合であっても、一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
3. ライブ中継ご視聴用のリンクを第三者に共有すること、株主総会当日の模様を録音、録画、公開等することは、お断りさせていただきます。
4. インターネット環境や機材トラブル、その他の事情により、やむを得ず株主総会ライブ中継の内容を一部変更または中止とさせていただく場合がございます。株主総会の運営に変更が生じる場

合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.rorze.com>）にてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいませようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

ライブ中継のご視聴に関してご不明な点がある場合は、電話によるお問い合わせにも対応しておりますので、下記にお問い合わせください。

なお、以下の事項につきましてはご回答いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

1. インターネットへの接続方法、ご利用のパソコン・スマートフォン等の機能等に関するお問い合わせ
2. 株主総会当日において株主様側の環境等が問題と思われる原因での接続ができない、遅延、音声トラブル等のトラブルに関するお問い合わせ

ローツェ株式会社 管理部総務課

電話番号：084-960-0001（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く。）

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては配当方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金135円
総額	2,332,969,155円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

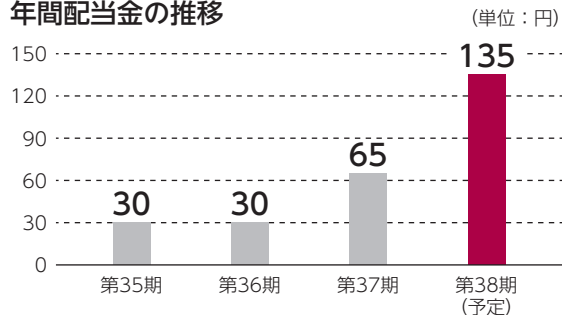
2023年5月31日

<ご参考>

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

年間配当金の推移



第2号議案 | 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名				現在の当社における地位			
1	ふじ 藤	しろ 代	よし 祥	ゆき 之	再任	代表取締役社長		
2	なか 中	むら 村	ひで 秀	はる 春	再任	取締役		
3	はや 早	さき 崎	かつ 克	し 志	再任	取締役		
4	さき 崎	や 谷	ふみ 文	お 雄	再任	取締役相談役		
5	は 羽	もり 森	ひろし 寛	再任	社外	独立	社外取締役	
6	もり 森	した 下	ひで 秀	のり 法	再任	社外	独立	社外取締役

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所届出独立役員

候補者
番号

1

ふじ しろ よし ゆき
藤代 祥之

(1980年3月18日生)

再任

所有する当社株式の数

737,600株

取締役会出席状況

18/18回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2006年9月 当社入社
2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長
2013年5月 当社専務取締役
2015年5月 当社代表取締役社長（現任）
2017年4月 RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長（現任）
2021年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長
RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役

【取締役候補者とした理由】

藤代祥之氏は、当社代表取締役社長として、当社グループ全体の経営の指揮を執り、強いリーダーシップを発揮し、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

2

なか むら ひで はる
中村 秀春

(1963年7月24日生)

再任

所有する当社株式の数

4,000株

取締役会出席状況

18/18回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年9月 当社入社
1995年7月 当社半導体装置部製造課長
1997年1月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 取締役社長 (現任)
1997年5月 当社取締役 (現任)

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

【取締役候補者とした理由】

中村秀春氏は、長年にわたり当社製造部門に携わり、生産拠点の基盤作りに貢献してまいりました。装置製造に関する広い見識と経営に関する豊富な業務経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

3

はや さき かつ し
早 崎 克 志

(1965年8月1日生)

再 任

所有する当社株式の数

3,600株

取締役会出席状況

18/18回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年6月 当社入社
2001年11月 当社海外事業部長
2003年5月 当社取締役（現任）
2005年6月 当社執行役員
当社海外事業本部長
2011年3月 当社海外営業部長

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）取締役
RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

早崎克志氏は、半導体関連装置の営業をグローバルに展開し、豊富な経験及び実績を有しております。これらの経験及び実績を活かし、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

4

さき や ふみ お
崎 谷 文 雄

(1945年4月13日生)

再 任

所有する当社株式の数

6,194,200株

取締役会出席状況

18/18回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年3月 当社設立
当社代表取締役社長
2001年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役
2015年5月 当社代表取締役会長
2017年5月 当社取締役相談役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

崎谷文雄氏は、当社の創業者であり、長年にわたり当社グループ全体の経営の指揮を執り、経営者としての見識、豊富な経験に基づき、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

5

は もり
羽 森

ひろし
寛

(1977年3月20日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数
一株

取締役会出席状況
18/18回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社
2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部长
2014年7月 同社代表取締役社長（現任）
2015年6月 レイリサーチ株式会社社外取締役（現任）
2016年5月 当社社外取締役（現任）
2020年6月 株式会社ブイ・テクノロジー執行役員（現任）

【重要な兼職の状況】

オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長
レイリサーチ株式会社 社外取締役

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発、営業・販売及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間には、製品売買等の取引関係がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
2. 羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、羽森寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 羽森寛氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年であります。

候補者
番号

6

もり した ひで のり
森 下 秀 法

(1971年10月1日生)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数
一株

就任後開催の取締役会
出席状況

14/14回

1999年 2月 株式会社アドテック（現 株式会社アドテック プラズマ テクノロ
ジー）入社
2012年11月 同社取締役
2018年11月 同社代表取締役社長（現任）
2022年 5月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

森下秀法氏は、上場企業の代表取締役社長を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の営業・マーケティング及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 森下秀法氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、製品売買等の取引関係がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
2. 森下秀法氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、森下秀法氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 森下秀法氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

本議案の承認が得られた場合、取締役及び監査役のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

	氏名	現在の当社における地位	独立性	取締役及び監査役が有する専門性				
				グローバル経営	先端技術・研究開発	営業・マーケティング	生産・SCM*	財務・会計
取締役	藤代 祥之	代表取締役社長		●	●	●	●	●
	中村 秀春	取締役		●			●	
	早崎 克志	取締役		●	●	●		
	崎谷 文雄	取締役相談役		●	●	●	●	
	羽森 寛	社外取締役	●	●	●	●		
	森下 秀法	社外取締役	●	●		●		
監査役	下出 一益	常勤社外監査役	●	●			●	●
	栗巢 普揮	社外監査役	●		●			
	金浦 東祐	社外監査役	●				●	●

※SCM(Supply Chain Management)

(注) 貢献期待分野について●を付しております。

第3号議案 | 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

これに伴い、現在、在任中の取締役3名に対し、これまでの功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を打ち切り支給することといたしたいと存じます。

なお、その支給の時期は、取締役を退任する時とし、具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退職慰労金については、取締役として当社経営に対し適切に関与し、業務遂行に尽力したため贈呈するものであり、その金額は当社の役員退職慰労金規程に基づき算定し支給するものであるため、相当であると判断しております。

打ち切り支給の対象となる取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名				略 歴	
ふじ 藤	しろ 代	よし 祥	ゆき 之	2013年5月	当社専務取締役
				2015年5月	当社代表取締役社長（現任）
なか 中	むら 村	ひで 秀	はる 春	1997年5月	当社取締役（現任）
はや 早	さき 崎	かつ 克	し 志	2003年5月	当社取締役（現任）

なお、社外取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件につきましては、2017年5月30日開催の第32期定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各氏の社外取締役及び監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、社外取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されております。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、物価高騰、欧米諸国の金融引締めによる影響等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、原材料・部品の供給不足等によるサプライチェーンの問題に改善の兆しが見られるものの、パソコンやスマートフォン等の需要減少に伴う半導体メモリを中心とした在庫調整、米国の対中輸出規制強化の影響への懸念が高まりました。一方、IoT、5Gなどの情報通信技術や自動車のEV化及び自動運転化等を背景に、半導体製造装置の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、半導体関連装置の受注が好調に推移しました。部品調達につきましては、まだ部品納期の長期化が解決していない部品があるものの、部品の先行手配や生産システムでの対応等により、生産体制を強化いたしました。

また、ベトナム及び中国の子会社において、新工場の完成により生産能力が拡大いたしました。これにより、中国顧客向け製品の現地生産供給体制を強化いたしました。

その結果、為替変動の影響も受け、増収増益となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高94,518百万円（前期比41.1%増）、営業利益26,418百万円（前期比67.1%増）、経常利益30,344百万円（前期比70.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21,384百万円（前期比66.7%増）となりました。

売上高

第37期	第38期
67,004百万円	94,518百万円

営業利益

第37期	第38期
15,809百万円	26,418百万円

経常利益

第37期	第38期
17,818百万円	30,344百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第37期	第38期
12,824百万円	21,384百万円

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は93,332百万円（前期比40.9%増）、セグメント利益は26,823百万円（前期比65.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,186百万円（前期比57.6%増）、セグメント利益は89百万円（前期比727.7%増）となりました。

報告セグメント別の営業概況

当社グループの報告セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
半 導 体 関 連 装 置	80,839	85.5
半 導 体 ・ F P D 関 連 装 置 事 業	6,340	6.7
モ ー タ 制 御 機 器	163	0.2
部 品 ・ 修 理 他	5,989	6.3
計	93,332	98.7
ラ イ フ サ イ エ ン ス 事 業	1,186	1.3
合 計	94,518	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループは、今後ますます重要な役割となる半導体を中心に、フラットパネルディスプレイ及びライフサイエンスの各分野において、社会の発展に貢献していく所存です。

半導体・FPD関連装置事業におきましては、半導体メモリの世界的な需要の減速により設備投資計画が見直される一方、ロジック半導体分野や電気自動車（EV）をはじめとする車載向けパワー半導体分野では設備投資が継続しております。短期的には各国の最先端半導体製造装置に対する輸出管理強化による影響で中国顧客向けの販売に不透明さが残りますが、中長期的には半導体市場の力強い成長を見込んでおります。当社グループといたしましては、顧客動向を注視しながら受注状況を確認し、受注量の増減に対応できるように生産システムを強化してまいります。

部品調達につきましては、生産高の増減に対応できる調達システムの構築及び適正在庫水準の検討を行い、安定した部品調達ができるよう引き続き努めてまいります。また、生産能力面では組み立てラインの自動化を推進し、生産体制の強化を図ってまいります。

新たに加わった分析装置分野におきましては、製品開発とサポート体制の強化に取り組んでまいります。

ライフサイエンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による出荷延期等が解消していくと思われまますので、関連会社との連携を図り、中国向けの販売促進活動を展開してまいります。

また、独自技術による既存製品の強化と新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は4,653百万円であり、その主なものは、ベトナム及び中国の子会社における新工場の完成とその生産設備の増設によるものであります。

(4) 資金調達の状況

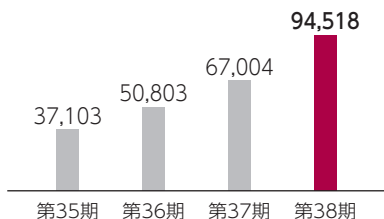
当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金として18,200百万円の調達を実施いたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第35期 (2020年2月期)	第36期 (2021年2月期)	第37期 (2022年2月期)	第38期 (当連結会計年度) (2023年2月期)
売上高(百万円)	37,103	50,803	67,004	94,518
経常利益(百万円)	7,517	8,487	17,818	30,344
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,470	6,470	12,824	21,384
1株当たり当期純利益(円)	316.57	374.40	742.10	1,237.42
総資産(百万円)	54,777	59,531	88,290	126,482
純資産(百万円)	28,571	34,605	50,222	74,795

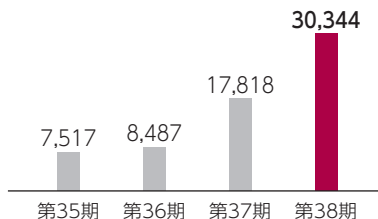
売上高

(単位：百万円)



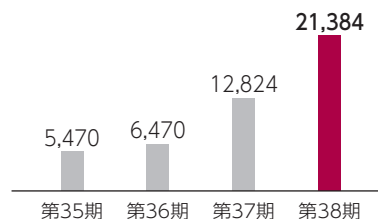
経常利益

(単位：百万円)



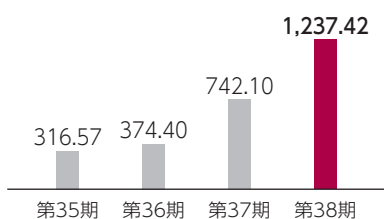
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



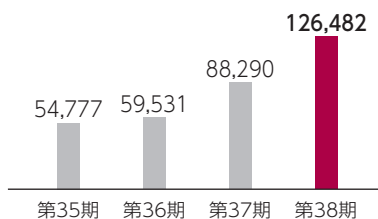
1株当たり当期純利益

(単位：円)



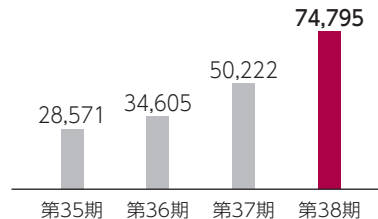
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千US \$ 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千NT \$ 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 1,267,472	100.0 (28.7)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千US \$ 5,900	100.0 (100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千W 7,648,301	41.2 (41.2)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千S \$ 100	100.0 (100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE CREATECH CO., LTD. (中国)	千元 44,939	100.0	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE ENGINEERING GmbH (ドイツ)	千EUR 25	100.0	欧州市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 35,022	41.2 (41.2)	機械及び産業機器の設置
ローツェライフサイエンス株式会社 (茨城県つくば市)	千円 63,750	100.0	ライフサイエンス関連装置の開発、製造及び販売
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD (中国)	千元 15,000	100.0 (100.0)	中国市場における自動化システムの開発、製造及びメンテナンス

- (注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。
2. 2021年12月、中国 上海にRORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD (当社出資率100.0%)を設立いたしました。
3. 当事業年度末において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2023年2月28日現在)

当社グループは、半導体業界やFPD業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・FPD関連装置事業と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。

取扱製品を大別すると次のとおりであります。

セグメント	品 目	主 要 製 品 名
半導体・FPD関連装置事業	半導体関連装置	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等 (単体製品)
	FPD関連装置	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ コントローラ
ライフサイエンス事業	ライフサイエンス関連装置	インキュベータ (細胞培養装置)

(8) 主要な事業所及び工場 (2023年2月28日現在)

ローツエ株式会社	本 社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
	横浜事業所	神奈川県横浜市
	九州工場	熊本県合志市
ローツエライフサイエンス株式会社	本 社	茨城県つくば市
RORZE AUTOMATION, INC.	本 社	米国カリフォルニア州フリーモント
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	本 社	ベトナムハイフォン市
RORZE TECHNOLOGY, INC.	本 社	台湾新竹市
RORZE SYSTEMS CORPORATION	本 社	韓国京畿道龍仁市
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	本 社	シンガポール
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD.	本 社	ベトナムバクニン省
RORZE CREATECH CO., LTD.	本 社	中国上海市
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD	本 社	中国上海市
RORZE ENGINEERING GmbH	本 社	ドイツザクセン州ドレスデン

(9) 従業員の状況 (2023年2月28日現在)

従業員数	前期末比増減
4,372名	702名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の他に臨時従業員（年間平均雇用人員82名）がおります。

3. 従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO.,LTD.において、受注増加に伴い製造部門の増強を行ったためであります。

(10) 主要な借入先 (2023年2月28日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	7,616
株式会社三菱UFJ銀行	7,130
株式会社中国銀行	5,661
株式会社広島銀行	4,216
株式会社みずほ銀行	3,220
株式会社もみじ銀行	2,907

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、株式会社イアスの株式を取得し、その後当社を完全親会社、株式会社イアスを完全子会社とする株式交換を行うことについて決議及び同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「連結計算書類の連結注記表《重要な後発事象に関する注記》」に記載のとおりであります。

2 会社の株式に関する事項 (2023年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,253株 (自己株式358,747株を除く)
- (3) 株主数 7,498名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
崎 谷 文 雄	6,194,200	35.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,121,300	12.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	913,400	5.29
藤 代 祥 之	737,600	4.27
株 式 会 社 中 国 銀 行	320,000	1.85
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	284,100	1.64
H S B C B A N K P L C A / C T T F A I F M D G E N E R A L O M N I B U S	158,200	0.92
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	147,680	0.85
S T A T E S T R E E T B A N K W E S T C L I E N T - T R E A T Y 5 0 5 2 3 4	142,000	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	132,300	0.77

(注) 当社は、自己株式358,747株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2023年2月28日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤代 祥之	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外取締役
取 締 役	中村 秀春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	早崎 克志	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取締役相談役	崎谷 文雄	RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	羽森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長 レイリサーチ株式会社社外取締役
取 締 役	森下 秀法	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
常勤監査役	下出 一益	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 監査役 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 監査役
監 査 役	栗巢 普揮	
監 査 役	金浦 東祐	公認会計士、弁護士 (金浦法律会計事務所)

- (注) 1. 取締役羽森寛氏及び森下秀法氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役下出一益氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は、取締役羽森寛氏及び森下秀法氏、監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容決定に係る決定方針を2021年2月15日開催の取締役会において決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

取締役の報酬等

1. 基本方針及び報酬の種類

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、常勤取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員賞与及び退任時に支給する役員退職慰労金とし、社外取締役は基本報酬及び役員賞与としております。

2. 報酬等の額の決定に関する方針

月額報酬は、当社グループの業績に加え、社会情勢や同業他社の水準等を考慮のうえ、役位、職責に応じて決定しております。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬としております。具体的には、当社グループにおける企業活動の成果を反映するため、連結の税金等調整前当期純利益の1%程度とし、かつその他の事項も考慮して総額を定めております。

役員退職慰労金は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に対して役位ごとの年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額を算出して、株主総会の決議のもと支給額を取締役会で決定のうえ、支給することとしております。

3. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については役員規程に基づき代表取締役社長が、役位、職責に応じて取締役それぞれの報酬額案を策定し、指名報酬委員会へ取締役それぞれの報酬額案を提示し、指名報酬委員会の意見に沿って報酬額を決定することとしております。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの意見が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

6. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

取締役の基本報酬及び役員賞与の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき指名報酬委員会において協議し、取締役会で決定することとしております。なお、取締役の報酬総額につきましては、2018年5月30日開催の第33期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とご承認いただいております。当該株主総会終結時点における取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）であります。

監査役の報酬等

監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定することとしております。なお、監査役の報酬総額につきましては、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内とご承認いただいております。当該株主総会終結時点における監査役の員数は1名であります。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役 (うち社外取締役)	180 (3)	105 (3)	72 (—)	3 (—)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	15 (15)	15 (15)	— (—)	— (—)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	196 (18)	120 (18)	72 (—)	3 (—)	11 (6)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して役員賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の基礎として連結の税金等調整前当期純利益を基準として採用しております。なお、当事業年度における連結の税金等調整前当期純利益は30,352百万円であります。

ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2022年5月30日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役を支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 1名 15百万円

(上記イ.及び過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額 15百万円が含まれております。)

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しております。当社から両社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べるとともに、技術面やグローバルビジネスについて適宜アドバイス等を行いました。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 森下秀法 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。当社における主な活動状況といたしましては、就任後に開催した取締役会の14回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べるとともに、先端技術や組織運営の面で適宜アドバイス等を行いました。なお、取締役森下秀法氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 下出一益 氏

同氏は、RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 及びRORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) の監査役であり、両社は当社の連結子会社であります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗巣普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回中17回、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巣普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	29百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一百万円
合 計	29百万円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

29百万円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	99,986	流動負債	33,044
現金及び預金	28,292	支払手形及び買掛金	7,350
受取手形	1,709	短期借入金	14,936
売掛金	25,013	未払法人税等	4,268
商品及び製品	2,778	未払消費税等	91
仕掛品	14,067	賞与引当金	1,021
原材料及び貯蔵品	25,988	役員賞与引当金	72
その他	2,150	製品保証引当金	1,287
貸倒引当金	△12	その他	4,016
固定資産	26,496	固定負債	18,643
有形固定資産	22,102	長期借入金	17,887
建物及び構築物	10,398	繰延税金負債	105
機械装置及び運搬具	6,209	役員退職慰労引当金	306
土地	4,415	退職給付に係る負債	67
建設仮勘定	343	資産除去債務	272
その他	736	その他	3
無形固定資産	643	負債合計	51,687
ソフトウェア	400	純資産の部	
その他	243	株主資本	63,619
投資その他の資産	3,749	資本金	982
投資有価証券	1,369	資本剰余金	1,470
長期貸付金	5	利益剰余金	61,221
退職給付に係る資産	189	自己株式	△55
繰延税金資産	1,290	その他の包括利益累計額	4,602
その他	948	その他有価証券評価差額金	153
貸倒引当金	△53	為替換算調整勘定	4,449
資産合計	126,482	新株予約権	85
		非支配株主持分	6,487
		純資産合計	74,795
		負債及び純資産合計	126,482

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		94,518
売上原価		59,712
売上総利益		34,806
販売費及び一般管理費		8,388
営業利益		26,418
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	8	
為替差益	3,948	
売電収入	61	
受取家賃	34	
受取ロイヤリティー	24	
その他	217	4,315
営業外費用		
支払利息	49	
売電費用	25	
デリバティブ損失	289	
その他	25	389
経常利益		30,344
特別利益		
固定資産売却益	14	14
特別損失		
固定資産除却損	5	5
税金等調整前当期純利益		30,352
法人税、住民税及び事業税	6,919	
法人税等調整額	735	7,654
当期純利益		22,698
非支配株主に帰属する当期純利益		1,313
親会社株主に帰属する当期純利益		21,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	41,506	△ 54	43,905
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 546		△ 546
会計方針の変更を反映した 当期首残高	982	1,470	40,960	△ 54	43,359
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,123		△ 1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			21,384		21,384
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,260	△ 0	20,260
当期末残高	982	1,470	61,221	△ 55	63,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 546
会計方針の変更を反映した 当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	49,676
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						21,384
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△ 15	3,170	3,155	4	1,699	4,859
当期変動額合計	△ 15	3,170	3,155	4	1,699	25,119
当期末残高	153	4,449	4,602	85	6,487	74,795

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	42,413	流動負債	19,513
現金及び預金	13,985	支払手形	890
受取手形	1,469	買掛金	773
売掛金	17,881	短期借入金	7,000
商品及び製品	551	1年内返済予定長期借入金	6,877
仕掛品	1,369	未払金	380
原材料及び貯蔵品	1,746	未払費用	97
関係会社短期貸付金	5,184	未払法人税等	2,535
前払費用	67	賞与引当金	511
その他	158	役員賞与引当金	72
固定資産	31,616	製品保証引当金	92
有形固定資産	3,176	その他	282
建物	829	固定負債	17,194
構築物	37	長期借入金	17,020
機械装置	153	役員退職慰労引当金	171
車両運搬具	3	その他	1
工具器具備品	166	負債合計	36,708
土地	1,985	純資産の部	
無形固定資産	45	株主資本	37,082
ソフトウェア	43	資本金	982
その他	2	資本剰余金	1,172
投資その他の資産	28,394	資本準備金	1,127
投資有価証券	263	その他資本剰余金	44
関係会社株式	9,683	利益剰余金	34,982
関係会社長期貸付金	17,461	利益準備金	61
繰延税金資産	868	その他利益剰余金	34,921
その他	116	別途積立金	5,065
資産合計	74,029	繰越利益剰余金	29,856
		自己株式	△ 55
		評価・換算差額等	153
		その他有価証券評価差額金	153
		新株予約権	85
		純資産合計	37,321
		負債及び純資産合計	74,029

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		62,910
売上原価		46,484
売上総利益		16,426
販売費及び一般管理費		4,057
営業利益		12,368
営業外収益		
受取利息	147	
受取配当金	8	
為替差益	1,381	
売電収入	61	
その他	35	1,635
営業外費用		
支払利息	35	
売電費用	25	
その他	5	66
経常利益		13,937
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	4
税引前当期純利益		13,932
法人税、住民税及び事業税	4,290	
法人税等調整額	△ 44	4,246
当期純利益		9,686

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	21,349	26,476
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 56	△ 56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	21,293	26,419
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,123	△ 1,123
当期純利益							9,686	9,686
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,562	8,562
当期末残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	29,856	34,982

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 54	28,576	168	168	81	28,826
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 56				△ 56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 54	28,520	168	168	81	28,770
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,123				△ 1,123
当期純利益		9,686				9,686
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 15	△ 15	4	△ 11
当期変動額合計	△ 0	8,562	△ 15	△ 15	4	8,551
当期末残高	△ 55	37,082	153	153	85	37,321

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡智裕 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田直子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡智裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が主な子会社の監査役に就任し、当該子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月18日

ローツェ株式会社 監査役会

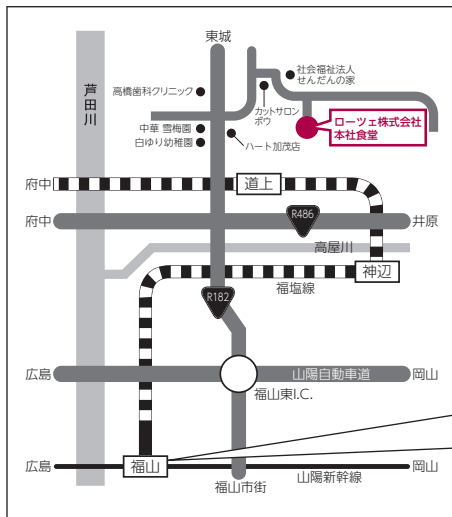
常勤監査役 下出一益 ㊟

監査役 栗巢普揮 ㊟

監査役 金浦東祐 ㊟

(注) 常勤監査役 下出一益、監査役 栗巢普揮及び監査役 金浦東祐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

株主総会会場ご案内図



開催場所

当社本社 食堂

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

電話 084-960-0001

最寄り駅

JR「福山駅」下車（タクシー約30分）

JR福塩線「神辺駅」下車（タクシー約10分）

駐車スペースが限られますので、無料送迎バスのご利用にご協力ください。

無料送迎バス

福山駅の送迎大型バス乗降場（アイネスフクヤマ前 右図★）より、株主総会会場行の無料送迎バスを運行しますので、ご利用ください。なお、お帰りの際も「福山駅」行き無料送迎バスを運行いたします。

出発時刻：2023年5月30日（火曜日）午前8時20分

